

○外部の客観的な意見を取り入れながら改善を図る仕組みを構築する等、地域創生戦略の運用に実効性を担保
 ○「地域創生を実現する取組」は、県だけではなく、市町や関係団体、更には一人ひとりの県民も巻き込み、全県一丸となって取り組む必要。
 そのためには、それぞれのステークホルダーが地域課題に関心を持ち、「自分事」として捉えてもらう「きっかけ」づくりが重要
 ⇒フォローアップ委員会の設置・運営、県民参加型イベントの開催、ネットメディアを活用した幅広い世代への広報展開

■事務局案（R7年度新規事業として要求中）

取組の名称	趣旨・目的	概要
<p>【運用方法】</p> <p>①地域創生戦略フォローアップ委員会の運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「戦略推進プロジェクト(PJ)」の実効性の担保や、内容のブラッシュアップを図るために設置※ <small>※現企画委員のメンバー及び県政策コーディネーターを想定</small> PJの事業実施への参画を通じて、フォローアップ委員にも協力頂きながら、様々な場面で取組をPR 県や市町等の事業主体や、事業の対象者及び民間事業者、その課題に関係する者等が主なターゲット 	<ul style="list-style-type: none"> フォローアップを行うことにより効果的な展開が見込まれるPJを2種類程度選定 選定したPJの事業現場等を視察、関係者と意見交換、その体験をインタビュー記事として県HP等で展開 定期的に委員会を開催し、意見共有やPJの評価検証を行い、内容の改善を検討
<p>【広報方法】</p> <p>②あらゆるメディアを活用した広報展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> SNS等の新たな情報発信手法を活用し、幅広くPR トークディスカッションやワークショップ等を通じて、新しい戦略の理念や内容の関心を高める参加型イベント 地域課題の解決等に無関心な層も含めて、幅広い世代をターゲットに効果的に情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 誰でも親しみやすく、わかりやすい広報媒体(リーフレット等)を作成 地域課題の解決に取り組む実践者等によるトークや参加者も交えたワークショップの開催 「ひょうごビジョン2050」のフォーラムや出前講座等の既存ツールと連携した周知の徹底 移住促進セミナー等の、地域創生と親和性の高いイベントにおける情報発信